

令和元年度 公共事業 事後評価 対象事業一覧表

資料3

（くらし・環境部所管事業）

単位（事業費）：百万円

番号	事業主体	事業名	（ふりがな） 箇所名	関係 市町	事業概要			事後 評価 理由	対応方針（案）及び理由		同種事業への反映等 （今後に活かすべき知見、活用の方向性）	代表説明箇所の選定					特記事項	担当課
					※計画変更又は再評価をしている場合は「当初」を「前回」に替換する	事業期間	全体事業費		費用便益比	対応方針（案）		選定の視点						
										上段：当初		上段：当初	上段：当初	1事業のみ	①今後の参考	②計画変更等		
1	静岡県	公営住宅等整備事業	かんぱいしほのちかく 県営住宅 ひまわりが丘のちかく 光ヶ丘団地	三島市	H25～H26	1,045	1.02	事業完了後 5年経過	事業効果は十分に 発現しており、改善 措置の必要はない。	・空家率が5%未満であり、評価内容も概ね良好な結果 を得られている。	・高齢化、世帯数の減少といった社会情勢の変化に的確に対応した建替整備に努める。 ・施設のユニバーサルデザイン化を進める。 ・多様な世帯に対応できるような型別の住宅供給を推進する。 ・大規模地震などへの対策や防犯性の向上など、安全・安心の確保に努める。	—	—	—	○	国 45% 県 55%	公営住宅課	
					H25～H26	994	1.04											
2	静岡県	公営住宅等整備事業	かんぱいしほのちかく 県営住宅 たけのこ 山尻団地	焼津市	H21～H26	2,611	0.99	事業完了後 5年経過	事業効果は十分に 発現しており、改善 措置の必要はない。	・空家率が5%未満であり、評価内容も概ね良好な結果 を得られている。	・高齢化、世帯数の減少といった社会情勢の変化に的確に対応した建替整備に努める。 ・施設のユニバーサルデザイン化を進める。 ・多様な世帯に対応できるような型別の住宅供給を推進する。 ・大規模地震などへの対策や防犯性の向上など、安全・安心の確保に努める。	—	—	—	○	国 45% 県 55%	公営住宅課	
					H21～H26	2,424	1.02							◎				

（経済産業部所管事業）

単位（事業費）：百万円

番号	事業主体	事業名	（ふりがな） 箇所名	関係 市町	事業概要			事後 評価 理由	対応方針（案）及び理由		同種事業への反映等 （今後に活かすべき知見、活用の方向性）	代表説明箇所の選定					特記事項	担当課
					※計画変更又は再評価をしている場合は「当初」を「前回」に替換する	事業期間	全体事業費		費用便益比	対応方針（案）		選定の視点						
										上段：当初		上段：当初	上段：当初	1事業のみ	①今後の参考	②計画変更等		
3	静岡県	経営体育成 基盤整備事業	たかむねいしほのちかく 高根西部山尻 の尻	御殿場市	H17～H22	1,211	1.03	事業完了後 5年経過	事業効果は十分に 発現しており、改善 措置の必要はない。	・区画整理等の整備により生産量、品質が安定している。 ・営農努力の軽減が図られ、地区内及び周辺地域の中心 的経営体への集積が進んでいる。 ・中心的经营体への集積が進んだことで、経営規模の増 大が図られ、本地区に関する認定農業者（担い手）数が 大幅に増加している。	・本事業では、地域が求める営農を検討して必要な整備を実施した結 果、担い手への集積の推進、地域による農地の維持管理保全、高収益 作物の栽培等の事業効果が得られた。今後の北駿地域のほ場整備事業 においても、本地区をモデル地区の事例として、地域の特色を踏まえ て効率的かつ効果的な整備を推進していく。	—	—	—	○	国 50% 県 30% 地元20%	農地整備課	
					H17～H25	1,240	1.05								◎			
4	静岡県	畑地帯総合 整備事業	かんぱいしほの 蒲原西	静岡市	H7～H16	2,084	1.11	事業完了後 5年経過	事業効果は十分に 発現しており、改善 措置の必要はない。	・区画整理により、営農努力が軽減するとともに、農作 物の増収、品質の向上が図られ、みかんの生産地として 強化されている。 ・幹線農道、区画整理内農道整備により、既存の主要道 路との農道網が形成され、営農環境が向上し、法人等によ り集積が促進されている。	・本事業により営農意欲のある担い手農家への農地集積が進んだこと で地域の農業が継続され、荒廃農地の発生が抑制されている。 ・本事業による農作業条件の改善や営農時間の縮減などの効果だけ でなく、農村環境の向上などへの波及効果も大きいことから、今後も JA、静岡市と協力し地域の特色を生かした事業を展開していく。	—	—	—	—	国 50% 県 30% 地元20%	農地整備課	
					H7～H25	1,758	2.17											
5	静岡県	農林漁業用 採発油税財 源替農道 整備事業	かんぱいしほの 蒲原	静岡市	H5～H21	2,058	1.21	事業完了後 5年経過	事業効果は十分に 発現しており、改善 措置の必要はない。	・農道整備により農作業用機械の導入も容易になっている。 ・生産基盤整備事業との連携によって、営農意欲のある 担い手農家への農地集積が進んでいる。 ・地域の農業が継続され、荒廃農地の発生が抑制されて いる。 ・農作業条件の改善や営農時間の縮減などの効果だけ でなく、農村環境の向上などへの波及効果も発揮してい る。	・農道整備によりスピードスプレイヤー等の農作業用機械の導入も容 易になり、生産基盤整備事業との連携によって営農意欲のある担い手 農家への農地集積が進み、地域の農業が継続され、荒廃農地の発生が 抑制される。 ・本事業による農作業条件の改善や営農時間の縮減などの効果だけ でなく、農村環境の向上などへの波及効果も大きいことから今後も JA、静岡市と協力し地域の特色を生かした事業を展開していく。	—	—	—	—	国 50% 県 25% 地元25%	農地保全課	
					H5～H25	2,090	1.67											
6	静岡県	中山間地域 総合整備事 業	ゆの さと 柚野の里	富士宮市	H12～H21	2,492	1.16	事業完了後 5年経過	事業効果は十分に 発現しており、改善 措置の必要はない。	・農道やほ場整備により、営農努力が軽減され、営農意 欲の向上につながっている。農地集積が進んでおり、今 後も更なる集積が見込まれている。 ・活性化施設を活用した各種地域活動やイベントが開催 されるなど、地域のコミュニティの維持向上や都市農村 交流による地域活性化が図られている。	・生産基盤整備による営農の省力化・効率化は、担い手への農地集積 に寄与し荒廃農地の発生抑制にもつながるため、県内の中山間地域に おいても、地元の意向を踏まえて、豊かな自然を活かした農村振興に 取り組んでいく。 ・本事業では、産地・地域が求める営農を検討して必要な整備を実 施している。今後、同種工事においても、関係機関等を含め、人・農 地プランの検討や営農について協議し、地域の特色を踏まえつつ効 率的な整備を推進していく。	—	—	—	○	国 55% 県 30% 地元15%	農地保全課	
					H12～H25	2,407	1.28							◎				

(交通基盤部所管事業)

単位(事業費):百万円

番号	事業主体	事業名	(ふりがな)箇所名	関係市町	事業概要			事後評価理由	対応方針(案)及び理由		同種事業への反映等 (今後に活かすべき知見、活用の方向性)	代表説明箇所を選定				特記事項 事業費負担割合	担当課			
					※計画変更又は再評価している場合は「当初」を「前回」に読替える				事業期間			費用便益比	理由		選定の視点					
					事業期間	全体事業費	費用便益比		上段:当初	下段:実績					1事業のみ			①今後の参考	②計画変更等	③効果発現
7	静岡県	道路改良事業	一般国道136号 西三島バイパス	三島市 函南町	H9~H25	23,500	1.47	事業完了後5年経過	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。 ・国道136号の混雑が緩和された。 ・観光レクリエーション客数の増加や救急搬送時間の短縮等が図られている。 ・交通の円滑化、産業・観光の活性化へ寄与している。	高規格幹線道路の整備は、企業立地の促進を始めとした様々なストック効果を高めるため、今後の同種事業においても見込まれるストック効果を把握しながら道路整備に取り組んでいく。	○	-	-	-	◎	国55% 県45%	道路整備課			
					H9~H26	25,836	1.20													
8	静岡県	水産物供給基盤整備事業	(やいづぎょう)焼津漁港	焼津市	H14~H26	14,041	2.73	事業完了後5年経過	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。 ・水揚げ金額が全国1位、水揚げ量が全国2位であり、地元の水産業の振興に寄与している。 ・岸壁の利用状況の改善による水産物生産コストの削減効果や、周辺道路の混雑緩和による生活環境の改善効果などが確認されている。	近年、漁船の大型化など漁港を取り巻く状況が変化していることから、今後も大型岸壁や荷捌き地など必要な整備を着実に推進していく。	-	-	○	-	◎	国50% 県45% 市5%	漁港整備課			
					H14~H25	8,532	2.65													
9	静岡県	広域水産物供給基盤整備事業	(いなとりぎょう)稲取漁港	東伊豆町	H13~H22	1,670	1.15	事業完了後5年経過	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。 ・耐震岸壁の整備により緊急物資の海上輸送が可能になるなど、地域の防災力が向上している。	・海上輸送した緊急物資等は迅速かつ確実に地域内に運搬する必要があることから、今後の同種事業に当たっては、緊急輸送岸壁に接続する道路を併せて整備していく。	-	-	-	-		国50% 県50%	漁港整備課			
					H13~H25	1,717	1.49													
10	静岡県	街路整備事業	都市計画道路焼津広幅線(仮宿工区)	藤枝市	H9~H15	3,340	-	事業完了後5年経過	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。 ・混雑の緩和や旅行速度が向上しており、交通ネットワークの強化が図られている。 ・快速で安全な歩道空間の整備により歩行者・自転車の安全性が向上している。	・本事業により新東名高速道路や国道1号藤枝バイパスへのアクセス向上が図られ、交通ネットワークの強化に大きく寄与したことから、今後も広域幹線へ接続する街路事業を進めていく。なお、本事業のように大規模な現道拡幅を伴う事業においては、用地交渉等の難航が予測されるため、都市計画決定及び事業認可の時点から住民理解を得られるように努めていく。	○	-	-	-	◎	国55.0% 県30.0% 市15.0%	街路整備課			
					H9~H26	3,669	1.24													

○代表説明事業選定の視点

- ・以下の点に基づき代表箇所を選定する。
- ・なお、①、②に該当する場合には、複数となっても必ず選定する。
- ①今後の事業の参考となる箇所(B/C=1未満など)
- ②計画時又は再評価時と著しく事業費、効果が異なった箇所
- ③著しく効果が発現している箇所